

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (百万円)	37,869	40,518	53,922
経常利益 (百万円)	3,446	5,315	3,909
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,256	3,975	2,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,161	8,243	4,871
純資産額 (百万円)	81,742	88,214	81,399
総資産額 (百万円)	96,644	107,029	96,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.15	88.34	59.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	82.3	84.3

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.64	22.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）における世界経済は、米国は緩やかな回復基調が続く一方、欧州経済では原油安を背景に景気持ち直しの兆しが見えるものの、ギリシャへの財政支援を巡る問題やロシア・ウクライナ情勢など、依然先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、中国では緩やかな景気低下傾向にあります。インドでは堅調な景気拡大が見られます。

わが国経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直し、個人消費や輸出が改善するなど、緩やかな景気回復が続いております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、花種子がやや伸び悩みましたが、資材、苗木は順調に推移しました。海外卸売事業につきましては、ニンジン、ブロッコリーなど野菜種子の売上が好調で前年同期比大幅増収となりました。一方、小売事業は今夏の猛暑や天候不順の影響に加え、不採算事業の見直しなどを行っていることもあり前年同期比減収となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は405億18百万円（前年同期比26億49百万円、7.0%増）となりました。営業利益は、野菜種子の売上増加による売上総利益の改善が貢献し、44億47百万円（前年同期比11億11百万円、33.3%増）となりました。また経常利益は、為替差益が3億85百万円（前年同期は為替差損が2億76百万円）発生したため、53億15百万円（前年同期比18億69百万円、54.2%増）となりました。また四半期純利益につきましても、固定資産売却益が2億96百万円発生したことなどから、39億75百万円（前年同期比17億18百万円、76.2%増）と前年同期比増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月、第3四半期の連結対象期間は10 - 12月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	101.30円（98.63円）	109.45円（97.75円）	120.53円（105.40円）
ユーロ	138.21円（128.56円）	138.85円（131.90円）	146.54円（145.04円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、花種子が低調に推移したものの、苗木、資材などが売上が伸びし、前年同期比増収となりました。

野菜種子ではキャベツ、ブロッコリー、トマトが好調に推移したものの、全体では前期に価格改定や消費税増税の駆け込み需要が発生したために前年同期比では減収となりました。花種子についても消費税増税の影響を受け、減収となりましたが、プリムラ、ヒマワリ、緑化事業のコスモスなどは売上が伸びております。一方、資材は昨年2月の雪害による農業用ハウスの復興需要や、園芸農薬、不織布類などの売上が大きく伸びたことから、前年同期比増収となりました。苗木につきましても、トマトセル苗やフォーチュンペゴニア苗を中心に順調に売上が伸びし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比73百万円（同0.6%）増の123億87百万円となりました。一方、営業利益は、収益性の高い野菜・花種子の売上が減少したことなどにより、前年同期比2億30百万円（同4.8%）減の46億10百万円となりました。

#### 海外卸売事業

それぞれの地域の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジン、ブロッコリー、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前年同期比大幅な増収となりました。北米につきましては、花種子が現地通貨ベースで減収となりましたが、ブロッコリー、スイカ、ペッパーなどの野菜種子が好調に推移したことから前年同期比増収となりました。欧州は、野菜種子、花種子の売上がそれぞれ伸び、前年同期比増収となりました。また南米におきましても、レタス、ブロッコリーなどの野菜種子が順調に売上を伸ばしたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、ニンジン、スイカなどが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、アジア向けおよび欧州のトルコギキョウや、北米のヒマワリの売上が伸びたことなどから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比30億46百万円(同16.0%)増の22億18百万円となり、営業利益は、前年同期比13億90百万円(同33.0%)増の55億97百万円になりました。

#### 小売事業

ホームガーデン分野は、野菜・花種子の小袋や球根セットなどが販売増となりましたが、不採算商品の取引削減により売上高は前年同期比減収となりました。一方、利益面では、業務コストなどの圧縮に取り組んだ結果、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野では、消費税増税による需要の前倒しと以降の消費動向の鈍化の影響を受け、秋の園芸シーズンも一般花苗、花木苗、園芸資材などの受注が伸び悩み、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、6月の天候不順により春シーズン終盤の営業は苦戦を強いられました。しかし、夏以降は毎週開催のイベントなどにより、ご来店者数が回復し、またネット販売も好調に推移したことから、前年同期水準まで業績が回復いたしました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億82百万円(同9.3%)減の56億61百万円となりました。

一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより15百万円改善し、4億46百万円の損失(前年同期は4億62百万円の営業損失)となりました。

#### その他事業

造園緑花分野は、大型の民間工事が完工となり、前年同期比増収となりました。営業利益では工事コストなどの上昇により、前年同期比減益となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億11百万円(同46.6%)増の3億51百万円となりました。営業損失は20百万円増加し、84百万円の損失(前年同期は63百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106億15百万円増加し、1,070億29百万円となりました。これは現金及び預金が35億18百万円、たな卸資産が40億円、投資有価証券が25億53百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億9百万円減少したことなどによるものです。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億円増加し、188億14百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億87百万円、未払法人税等が9億74百万円、退職給付に係る負債が7億51百万円、長期繰延税金負債が8億34百万円増加したことなどによるものです。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億14百万円増加し、882億14百万円となりました。これは利益剰余金が25億59百万円、その他有価証券評価差額金が18億77百万円、為替換算調整勘定が23億73百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36億82百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,410,750	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,935,200	449,352	-
単元未満株式	普通株式 70,450	-	-
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,352	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,405,100	-	3,405,100	7.03
計	-	3,405,100	-	3,405,100	7.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,324	18,843
受取手形及び売掛金	14,092	13,182
有価証券	-	49
商品及び製品	19,922	23,484
仕掛品	1,499	1,704
原材料及び貯蔵品	2,443	2,448
未成工事支出金	35	263
繰延税金資産	1,659	1,750
その他	2,646	3,102
貸倒引当金	476	468
<b>流動資産合計</b>	<b>57,146</b>	<b>64,361</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,229	28,216
減価償却累計額	17,496	18,410
建物及び構築物(純額)	9,733	9,805
機械装置及び運搬具	10,824	11,619
減価償却累計額	8,434	9,144
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,474
土地	14,122	14,344
建設仮勘定	695	1,133
その他	3,015	3,228
減価償却累計額	2,429	2,638
その他(純額)	585	589
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,528</b>	<b>28,347</b>
無形固定資産	933	874
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,094	12,648
長期貸付金	158	130
繰延税金資産	167	167
その他	598	755
貸倒引当金	212	256
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,806</b>	<b>13,445</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,268</b>	<b>42,668</b>
<b>資産合計</b>	<b>96,414</b>	<b>107,029</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	3,759
短期借入金	2,595	2,564
未払法人税等	581	1,555
繰延税金負債	44	26
役員賞与引当金	4	1
その他	4,028	4,351
流動負債合計	10,326	12,258
固定負債		
長期借入金	981	1,203
繰延税金負債	846	1,681
退職給付に係る負債	1,574	2,326
役員退職慰労引当金	508	571
負ののれん	0	-
その他	775	774
固定負債合計	4,687	6,556
負債合計	15,014	18,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	60,395	62,954
自己株式	4,470	4,472
株主資本合計	80,247	82,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	4,319
為替換算調整勘定	1,367	1,006
退職給付に係る調整累計額	52	48
その他の包括利益累計額合計	1,021	5,276
少数株主持分	130	131
純資産合計	81,399	88,214
負債純資産合計	96,414	107,029

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	37,869	40,518
売上原価	17,505	18,371
売上総利益	20,363	22,146
販売費及び一般管理費	17,028	17,699
営業利益	3,335	4,447
営業外収益		
受取利息	88	120
受取配当金	184	193
受取賃貸料	148	156
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	385
その他	65	113
営業外収益合計	487	968
営業外費用		
支払利息	60	50
売上割引	9	20
為替差損	276	-
その他	29	28
営業外費用合計	376	99
経常利益	3,446	5,315
特別利益		
固定資産売却益	14	296
投資有価証券売却益	72	71
特別利益合計	87	368
特別損失		
減損損失	45	60
特別損失合計	45	60
税金等調整前四半期純利益	3,488	5,623
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,614
法人税等調整額	76	25
法人税等合計	1,233	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,983
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純利益	2,256	3,975

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,255	3,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	1,877
為替換算調整勘定	2,449	2,377
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	2,905	4,259
四半期包括利益	5,161	8,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,159	8,231
少数株主に係る四半期包括利益	1	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が801百万円増加し、利益剰余金が516百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	425百万円	292百万円
支払手形	0百万円	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	1,383百万円	1,439百万円
負ののれん償却額	0百万円	0百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年11月30日	平成26年2月13日	利益剰余金

(注) 平成25年8月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額15円には、当社創業100周年記念配当5円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,314	19,071	6,243	37,629	239	37,869	-	37,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	1,354	1	1,899	61	1,960	1,960	-
計	12,857	20,425	6,245	39,529	300	39,829	1,960	37,869
セグメント利益 又は損失( )	4,840	4,207	462	8,586	63	8,522	5,187	3,335

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 5,187百万円には、セグメント間取引消去63百万円、棚卸資産の調整額82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,387	22,118	5,661	40,167	351	40,518	-	40,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	1,536	0	2,115	45	2,161	2,161	-
計	12,965	23,655	5,661	42,282	396	42,679	2,161	40,518
セグメント利益 又は損失( )	4,610	5,597	446	9,762	84	9,677	5,230	4,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 5,230百万円には、セグメント間取引消去14百万円、棚卸資産の調整額27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	50円15銭	88円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,256	3,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,256	3,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,007	45,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 2【その他】

平成27年1月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月13日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。